

7 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路整備事業

① 事業の目的

生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設である道路の整備については、県総合計画等に基づき、「活力あるいばらきづくり」及び「住みよいいばらきづくり」の2つの目標の実現に向け、高規格幹線道路（高速道路）から市町村道に至るネットワークを形成するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
26,306,813	8,311,261	16,411,212	16,155,081	34,874,205	34,873,919

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路関連促進事業	県	圏央道、東関東水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,237 (一財1,237)	1,237 (一財1,237)
計			1,237	1,237

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	国道245号（ひたちなか市）外209か所 <国補（5.5/10）等>	30,082,650 (国庫15,434,207) (県債6,886,300) (その他331,413) (一財7,430,730)	30,082,417 (国庫15,434,082) (県債6,886,100) (その他331,413) (一財7,430,822)
肋骨道路整備事業	県	主要地方道北茨城大子線（常陸太田市）外7か所	75,014 (県債67,400) (一財7,614)	75,004 (県債67,400) (一財7,604)
新規 県単自転車道整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市、土浦市）	275,375 (県債247,800) (一財27,575)	275,375 (県債247,800) (一財27,575)
新規 移管道路整備事業	県	主要地方道大洗友部線（笠間市）外17か所	467,651 (県債420,800) (一財46,851)	467,637 (県債420,800) (一財46,837)
計			30,900,690	30,900,433

(ウ) 県単道路改良事業（安心安全な生活道路整備事業等）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良事業	県	主要地方道石岡城里線（水戸市）外97か所 (うち安心安全な生活道路整備事業26か所)	1,380,603 (県債1,242,400) (一財138,203)	1,380,574 (県債1,242,400) (一財138,174)
計			1,380,603	1,380,574

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 古河市外18市町41か所	千円 696,608 (一財 696,608)	千円 696,608 (一財 696,608)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	徳蔵倉見線(城里町)外5市5か所	1,587,933 (その他 1,587,933)	1,587,933 (その他 1,587,933)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業 (受託事業) (震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	307,134 (その他 307,134)	307,134 (その他 307,134)
計			2,591,675	2,591,675

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、平成29年2月に境古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジ間が供用開始し、県内区間が全線開通した。

東関東水戸線については、鉾田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジ間が、東日本高速道路(株)により全線にわたり本線工事が進められた。潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間については、平成25年11月から用地取得に着手し、平成29年3月末までに8割を超える用地を取得できた。

また、国県道の整備については、10か所、計14.8kmを部分供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの業務委託を受けて、市町村幹線道路の整備を支援し、1か所2.9kmが部分供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後も、圏央道については早期の4車線化、東関東水戸線については早期の全線開通を、引き続き国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくことで、高規格幹線道路の更なる整備促進を図る必要がある。また、国県道の整備については優先区間を設けるなど、事業を効率的に推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や危険性の高い交差点の改良などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、劣化損傷した橋梁の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、法面崩壊を防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,037,110	774,892	8,396,749	4,897,563	17,311,188	17,286,616

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	歩道、自転車歩行者道及び交差点改良等 国道355号（石岡市）外19か所 <国補（5.5/10）等>	1,679,124 (国庫 881,495) (県債 654,300) (一財 143,329)	1,679,080 (国庫 881,472) (県債 654,300) (一財 143,308)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（歩道、交差点改良等） 主要地方道大洗友部線（鉾田市）外24か所 2 二種事業（区画線、道路照明等） (1) 区画線 143km (2) 道路照明 94基	820,419 (県債 329,600) (一財 490,819)	820,289 (県債 329,600) (一財 490,689)
計			2,499,543	2,499,369

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業 千歳橋（水戸市）外124橋 2 路面再生事業 国道125号（土浦市）外68か所 3 災害防除事業（法面補強工事） 国道461号（高萩市）外6か所 <国補（1/2）等>	6,919,542 (国庫 3,509,622) (県債 1,229,700) (その他 59,817) (一財 2,120,403)	6,895,301 (国庫 3,501,703) (県債 1,229,500) (その他 58,521) (一財 2,105,577)
一部新規 道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道土浦境線（つくば市）外100か所 2 橋梁補修事業 成田橋側道橋（筑西市）外90橋 3 道路維持修繕事業（請負道路補修、緑地管理等） 国道118号外332路線 4 道路緊急修繕事業 新規 主要地方道取手豊岡線（守谷市）外41か所	6,805,650 (県債 1,368,900) (一財 5,436,750)	6,805,539 (県債 1,368,900) (一財 5,436,639)
道路災害防除事業	県	法面補強工事等 一般県道筑波公園永井線（石岡市）外21か所	527,303 (県債 474,500) (一財 52,803)	527,265 (県債 474,500) (一財 52,765)
道路災害復旧事業 （豪雨対応）	県	道路施設の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 110か所 復旧完了箇所 110か所 （一般県道谷和原筑西線（常総市）外）	512,032 (県債 512,000) (一財 32)	512,025 (県債 512,000) (一財 25)
計			14,764,527	14,740,130

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線（取手市） <国補（5.5/10）等>	千円	千円
			47,118	47,117
			(国庫 24,454)	(国庫 24,454)
			(県債 19,400)	(県債 19,400)
			(その他 510)	(その他 511)
			(一財 2,754)	(一財 2,752)
計			47,118	47,117

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、歩道の整備や交差点等の交通危険箇所の改善により、道路利用者の安全な通行を確保した。特に、県管理道路の通学路の歩道整備率は、県総合計画に掲げる平成32年度末の目標値74.1%に対し、平成29年3月末現在の実績値で71.5%となり、概ね順調に進捗している。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検を実施するとともに、交通安全確保対策を継続していく必要がある。

道路補修事業については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、復興みちづくりアクションプランに基づく橋梁耐震補強や道路法面崩壊対策を実施し、安全性の確保及び交通危険箇所の解消を図ることができた。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、新設された道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。さらに、関東・東北豪雨により被災した道路施設のすべての復旧工事を完了できた。

今後の課題としては、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画に基づき、計画的に維持修繕を行う必要がある。

電線共同溝整備事業については、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等に資するため、道路地下空間を活用し電線を収容する電線共同溝を整備し、無電柱化を推進した。

今後の課題としては、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」を踏まえ、国の動向や取組を注視しながら、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

本県の高規格幹線道路及び直轄国道は、広域交通ネットワークを形成し、経済産業活動及び地域間の交流と連携を支える重要な役割を担っていることから、圏央道、東関道水戸線外4路線の整備促進を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,394,993	2,988,730	1,000,000	—	9,383,723	9,383,721

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
道路直轄事業 負担金	国	圏央道，東関道水戸線，国道4号，国道6号， 国道50号，国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 9,383,723 (県債 8,638,900) (一財 744,823)	千円 9,383,721 (県債 8,638,900) (一財 744,821)
計			9,383,723	9,383,721

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については，平成29年2月に境古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジ間が供用開始し，県内区間が全線開通した。

東関道水戸線については，鉾田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジ間が，東日本高速道路(株)により全線にわたり本線工事が進められた。潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間については，平成25年11月から用地取得に着手し，平成29年3月末までに8割を超える用地を取得できた。

また，直轄国道については，平成28年12月に新4号国道古河小山バイパスが全線6車線で開通し，平成29年3月に国道6号土浦バイパスが全線4車線で開通した。

今後も，圏央道については早期の4車線化，東関道水戸線については早期の全線開通，直轄国道については事業中箇所を早期供用を，引き続き国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

エ 街路事業

① 事業の目的

市街化区域や用途地域内等における都市計画道路（幹線街路）の整備を進め，交通混雑や渋滞の解消を図るとともに，災害時の避難路・救援活動のための道路を確保し，安全かつ円滑で利便性の高い都市交通を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,899,379	千円 △453,215	千円 2,799,119	千円 1,857,234	千円 5,388,049	千円 5,325,291

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
街路改良事業	県	都市計画道路宮中佐田線（鹿嶋市）外18か所 <国補（5.5/10）等>	千円 5,318,448 (国庫 2,420,930) (県債 625,800) (その他 564,440) (一財 1,707,278)	千円 5,255,714 (国庫 2,420,867) (県債 625,800) (その他 515,912) (一財 1,693,135)
県単街路改良事業	県	都市計画道路上菅谷下菅谷線（那珂市）外12か所	69,601 (県債 62,600) (一財 7,001)	69,577 (県債 62,600) (一財 6,977)
計			5,388,049	5,325,291

③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内22路線32か所で整備を進めた。

都市計画道路駅前海岸線（大洗町）については、鹿島臨海鉄道大洗駅と大洗港区を結ぶ路線として整備を進め、平成28年11月に全線開通した。これにより、津波発生時において沿岸部の住民や観光客を高台にある大洗駅まで安全かつ速やかに避難させることができるとともに、中心市街地の活性化や大洗町の観光業の復興に大きく寄与することができた。

都市計画道路宮中佐田線（鹿嶋市）については、鹿嶋市内の国道51号や国道124号を結ぶ緊急輸送道路として重点的に整備を進め、平成29年3月に一部区間（945m）を暫定2車線にて供用開始した。これにより、市内の交通の利便性が向上するとともに、地域の活性化や災害時における安全・安心の確保に寄与することができた。

今後の課題としては、事業効果の早期発現を図るため、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫するとともに、用地難航箇所については、収用等の手続を検討するなど事業の長期化への対策を図る必要がある。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

河川事業は、河川の拡幅や掘削、堤防の整備などの河川改修を実施し、また堆積土砂の撤去や樹木伐採などの維持管理を行うことにより、浸水被害の防止・軽減を図り、県民の生命と財産を守ることを目的とする。

また、関東・東北豪雨により被災した河川施設等の早期復旧に取り組み、県民生活や産業活動の回復を図る。

その他、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,491,992	198,247	7,410,396	7,506,315	9,594,320	9,528,073

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域河川改修事業	県	1 掘削，築堤，護岸，橋梁改築等 涸沼川（笠間市）外8河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場（土浦市）外9施設 <国補（1/2）等>	2,901,104 (国庫 1,355,901) (県債 432,700) (その他 55,921) (一財 1,056,582)	2,901,032 (国庫 1,355,867) (県債 432,600) (その他 55,921) (一財 1,056,644)
新規 浸水対策特別 緊急事業	県	掘削，築堤，護岸，橋梁改築等 恋瀬川（石岡市）外3河川 <国補（1/2）等>	416,961 (国庫 171,330) (県債 231,800) (一財 13,831)	416,950 (国庫 171,325) (県債 231,800) (一財 13,825)
河川・総合 流域防災事業	県	掘削，築堤，護岸，橋梁改築等 西谷田川（つくば市）外15河川 <国補（1/2）等>	3,109,970 (国庫 1,279,637) (県債 1,676,800) (その他 48,197) (一財 105,336)	3,107,526 (国庫 1,279,582) (県債 1,676,600) (その他 45,887) (一財 105,457)
計			6,428,035	6,425,508

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
河川防災事業	県	河道浚渫，築堤，護岸整備等 澗沼川（茨城町）外57河川	千円 1,161,844 (県債1,045,500) (一財116,344)	千円 1,161,768 (県債1,045,500) (一財116,268)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	25,774 (その他8,958) (一財16,816)	25,774 (その他9,458) (一財16,316)
国補災害復旧土木事業 (豪雨対応)	県	河川施設等の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 46か所 復旧完了箇所 46か所 (谷和原筑西線（常総市）外) <国補（0.667）等>	612,046 (国庫376,407) (県債235,600) (一財39)	548,777 (国庫360,547) (県債188,200) (一財30)
河川災害復旧事業 (豪雨対応)	県	河川施設等の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 95か所 復旧完了箇所 95か所 (北台川（下妻市）外)	370,038 (県債370,000) (一財38)	370,023 (県債370,000) (一財23)
災害関連改良推進事業 (豪雨対応)	県	八間堀川 河川改修工事 本事業の対象箇所 2か所 改修完了箇所 1か所 <国補（1/2）>	996,583 (国庫498,292) (県債452,500) (一財45,791)	996,223 (国庫498,111) (県債452,300) (一財45,812)
計			3,166,285	3,102,565

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業については、堤防や橋梁などの整備を実施し、洪水被害の軽減を図った。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取り組みを行った。

また、関東・東北豪雨により被災した河川施設等の復旧は、平成28年度までに全141か所が完了した。

今後の課題としては、近年、集中豪雨の多発化や、流域の都市化の進展に伴い、雨水が河川へ流出する量が増大する傾向にあるため、河道の拡幅や掘削などのハード対策と、水防情報テレメータシステム再整備による情報発信方法の多様化等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進めていく必要がある。

イ 海岸事業

① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮・波浪からの被害軽減を図るとともに、海岸侵食を防止し県土を保全する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,433,231	千円 △494,223	千円 7,563,649	千円 5,379,830	千円 6,122,827	千円 6,122,129

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
海岸保全施設整備事業	県	堤防・護岸等の整備，養浜工 大洗海岸（大洗町）外13海岸 <国補（1／2）>	千円 5,933,892 (国庫 2,876,651) (県債 269,900) (一財 2,787,341)	千円 5,933,206 (国庫 2,876,308) (県債 269,600) (一財 2,787,298)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 北茨城海岸（北茨城市）外10海岸	168,002 (県債 151,100) (一財 16,902)	167,990 (県債 151,100) (一財 16,890)
災害関連漂着流木等処理対策事業（豪雨対応）	県	海岸へ漂着した流木等の処理 本事業による復旧対象海岸 2海岸 復旧完了箇所 2海岸 (鹿嶋海岸（鹿嶋市）外) <国補（1／2）>	20,933 (国庫 10,467) (県債 9,800) (一財 666)	20,933 (国庫 10,466) (県債 9,800) (一財 667)
計			6,122,827	6,122,129

③ 事業の成果及び今後の課題

海岸事業については，津波・高潮対策として，堤防や離岸堤の嵩上げなどを行った。また，崖や砂浜の侵食対策として，養浜工や消波工などを行い，老朽化対策として堤防の改修を実施したことにより，津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。

今後の課題としては，津波・高潮対策の早期完成に向けて事業を推進していくとともに，侵食や老朽化に対しても，重要性・緊急性の高い箇所を選定し，効率的・効果的な整備を行っていく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

適切なダム管理運用を行うことにより，洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに，都市用水の安定的な供給を図る。また，老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 584,129	千円 60,886	千円 40,602	千円 224,677	千円 460,940	千円 445,871

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	小山ダム（高萩市）外6ダムの管理業務	千円 379,471 (その他 92,981) (一財 286,490)	千円 364,402 (その他 90,789) (一財 273,613)
十王ダム堰堤改良事業	県	堤体観測装置の改良 <国補（4／10）等>	20,334 (国庫 4,678) (県債 6,800) (その他 7,909) (一財 947)	20,334 (国庫 4,678) (県債 6,800) (その他 7,909) (一財 947)
ダム堰堤改良事業	県	水沼ダム（北茨城市）外3ダムのダム長寿命化計画の一部策定 <国補（1／2）等>	30,981 (国庫 9,673) (県債 13,000) (その他 6,956) (一財 1,352)	30,981 (国庫 9,673) (県債 13,000) (その他 6,956) (一財 1,352)

水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事実施 ＜国補（４／１０）等＞	30,154 (国庫 7,602) (県債 12,100) (その他 8,954) (一財 1,498)	30,154 (国庫 7,602) (県債 12,100) (その他 8,954) (一財 1,498)
計			460,940	445,871

③ 事業の成果及び今後の課題

適切なダムの管理運用により洪水被害の軽減，都市用水の安定的な供給が図られた。

また，ダム長寿命化計画の一部策定やダム管理設備工事の実施により，各ダムの適切な維持管理や設備更新に向け，事業の進捗を図ることができた。

今後の課題としては，ダム管理施設が老朽化していることから，引き続き長寿命化計画を策定し，計画的・効率的に施設の維持管理を実施していく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害防止施設の整備，「土砂災害防止法」に基づく警戒区域等の指定等，ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施することにより，土砂災害から県民の生命及び身体に対する安全を確保することを目的とする。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
777,862	634,051	556,738	676,277	1,292,374	1,292,189

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
通常砂防事業	県	1 堰堤工 椎木平沢（つくば市）外 4 溪流 2 情報基盤の改修 ＜国補（１／２）等＞	245,245 (国庫 114,444) (県債 123,400) (一財 7,401)	245,219 (国庫 114,431) (県債 123,400) (一財 7,388)
県単砂防事業	県	溪流保全工 峰岸川（北茨城市） 1 溪流	21,571 (県債 19,300) (一財 2,271)	21,562 (県債 19,300) (一財 2,262)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工，擁壁工 東真鍋町12（土浦市）外 9 地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 ＜国補（１／２）等＞	757,893 (国庫 308,316) (県債 315,200) (その他 68,802) (一財 65,575)	757,817 (国庫 308,283) (県債 315,200) (その他 68,802) (一財 65,532)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工，擁壁工 前田（常陸大宮市）外 9 地区	230,091 (県債 209,000) (その他 20,992) (一財 99)	230,027 (県債 208,900) (その他 20,992) (一財 135)
地すべり対策事業	県	1 観測調査 大塚（常陸大宮市）外 2 地区 2 長寿命化計画の策定 ＜国補（１／２）等＞	37,574 (国庫 18,059) (県債 17,500) (一財 2,015)	37,564 (国庫 18,054) (県債 17,500) (一財 2,010)
計			1,292,374	1,292,189

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設を整備したことにより、被害想定区域に居住する住民の生命及び身体に対する安全が確保されるなど、土砂災害の防止及び被害の軽減が図られた。

今後の課題としては、土砂災害防止施設の整備率は未だ24%と低い水準にあることから、公益性や緊急性の高い危険箇所から、効率的かつ効果的な施設整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

国が管理する鬼怒川において関東・東北豪雨からの復旧・復興事業を実施するとともに、利根川や那珂川などにおいて堤防整備や河道掘削等の河川改修事業を実施し、流域の洪水被害の軽減を図る。また、環境整備事業を行い霞ヶ浦の水質改善等を図る。

さらに、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事を実施し、洪水被害の軽減や水資源の安定供給を図る。

なお、治水・ダム直轄事業負担金については、河川法第60条等に基づき、国が管理する河川やダムなどの建設、改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,732,101	1,920,946	3,949,195	1,376,900	10,225,342	10,225,338

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業	国	1 築堤、河道掘削等 那珂川外6河川	6,451,325	6,451,321
		2 環境整備事業 霞ヶ浦（常陸利根川）外2河川	(県債 5,944,300) (一財 507,025)	(県債 5,944,300) (一財 507,021)
		3 ダム等の建設、改良 八ッ場ダム外3か所		
		(豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	3,774,017 (県債 3,510,400) (一財 263,617)	3,774,017 (県債 3,510,400) (一財 263,617)
計			10,225,342	10,225,338

③ 事業の成果及び今後の課題

築堤や河道掘削等の河川改修事業により、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、4本の高規格幹線道路とのネットワークにより、北関東から首都圏を含む新しい国際流通拠点として、重要な役割を果たすことが期待されている。

海岸線や内水面には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦

港，潮来港，軽野港）の計7港がある。このうち茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港については，港湾の長期的な開発，利用及び保全の基本的な姿を示す港湾計画に基づき施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
44,693,418	△2,048,066	11,119,291	16,978,213	36,786,430	36,359,250

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 本港地区 (1) 防波堤(沖) ア ケーソン製作 2 函 イ ケーソン据付 2 函 (2) ふ頭用地 ア 岸壁下部工 117m イ 舗装工 3,000m ²	9,774,888 (国庫 1,484,897) (県債 56,000) (その他 6,775,152) (一財 1,458,839)	9,686,038 (国庫 1,484,888) (県債 56,000) (その他 6,686,322) (一財 1,458,828)
		2 津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 <国補(5/10)等>		
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁(-12m)(2バース目) ケーソン製作 6 函 2 外港地区 防波堤(東) ケーソン据付 2 函	905,135 (県債 197,900) (その他 205,759) (一財 501,476)	905,134 (県債 197,900) (その他 205,759) (一財 501,475)
	県	中央ふ頭地区 (1) 中央波除堤 ア ケーソン製作 2 函 イ ケーソン据付 2 函 (2) ふ頭用地・港湾関連用地 ア 護岸(製作・据付) 1 式 イ 舗装工 215,000m ² <国補(5/10)等>	20,511,377 (国庫 365,508) (県債 3,975,000) (その他 15,873,972) (一財 296,897)	20,175,469 (国庫 365,374) (県債 3,648,200) (その他 15,865,133) (一財 296,762)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 <国補(5/10)等>	1,639,744 (国庫 688,747) (県債 198,800) (一財 752,197)	1,638,328 (国庫 688,739) (県債 197,400) (一財 752,189)
鹿島港 整備事業	国	外港地区 (1) 防波堤(中央) 長周期波対策施設 104m (2) 防波堤(南) ア ケーソン製作 12函 イ ケーソン据付 4函	3,123,419 (県債 156,200) (一財 2,967,219)	3,123,419 (県債 156,200) (一財 2,967,219)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 ア ケーソン製作 3 函 イ ケーソン据付 2 函	769,992 (国庫 264,021) (県債 139,900) (一財 366,071)	769,964 (国庫 264,008) (県債 139,900) (一財 366,056)

		2 外港地区 ふ頭用地 造成工	8,600m ²	
		3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤 <国補（4/10）等>	494m	
県単港湾施設 災害復旧事業 （豪雨対応）	県	港湾施設（茨城港常陸那珂港区）の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 復旧完了箇所	13,654 1 か所 1 か所 (県債 13,500) (一財 154)	13,642 (県債 13,500) (一財 142)
港湾振興事業	県	1 荷主企業，船会社等セールス 延べ226件 2 セミナーの開催 (1) いばらきの港説明会 参加者 322社 666人 (2) 北関東セミナー 参加者 52社 92人 3 PR広告の掲載	48,221 (その他 48,221)	47,256 (その他 47,256)
計			36,786,430	36,359,250

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港において，岸壁や防波堤等の港湾施設及び背後用地の整備を進め，船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図った。

特に，常陸那珂港区では，中央ふ頭地区水深12m耐震強化岸壁及び背後用地の供用開始により，新たに完成自動車の輸出が開始された。

また，津波・高潮対策施設の整備を進め，背後地域における住民及び港湾利用者の生命と財産の保護を図った。

港湾振興事業においては，荷主企業や内外の船会社等に対して，延べ226件のポートセールス等を実施した結果，新規定期コンテナ航路が常陸那珂港区で1航路，鹿島港で2航路開設され，平成28年のコンテナ取扱量も34,063TEUとなり，過去2番目の取扱量となった。さらに，大洗港区にクルーズ船「にっぽん丸」が2回，常陸那珂港区に「飛鳥Ⅱ」が初めて寄港するなど，港湾利用を促進することができた。

今後も引き続き，各港湾の整備を推進するとともに，企業ニーズを把握しながら，港湾の利用促進に努め，港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施し，その結果等をもとに，都市の現況や人口及び産業の将来の見通し等を勘案したうえで，「都市計画区域マスタープラン」及び「市街化区域と市街化調整区域との区分（区域区分）」を定期的に見直すこと（都市計画定期見直し）により，無秩序な市街化を防止し計画的な市街地整備を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,950	千円 △7,125	千円 4,979	千円 5,323	千円 53,481	千円 53,411

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画 策定事業	県	1 都市計画基礎調査の実施	12市町村 53,481	53,411
		2 基礎調査結果の集計・解析	16市町村 (その他7) (一財53,474)	(その他6) (一財53,405)
計			53,481	53,411

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画基礎調査について、平成28年度は12市町村において実施するとともに、平成27年度に基礎調査を実施した16市町村について調査結果の集計・解析を実施し、人口、世帯数等の現況を把握することができた。

今後の課題としては、残り16市町村の都市計画基礎調査を計画的に進め、都市の現況を把握するとともに人口や産業の将来見通し等を分析することにより、次回の都市計画定期見直しの円滑な推進を目指す。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

茨城県景観形成条例の運用などにより、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,726	千円 △1,313	千円 —	千円 —	千円 16,413	千円 16,138

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進 事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 99件	1,136 (一財1,136)	867 (一財867)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2016の開催及びまちづくりに功績のあった団体の表彰 ア まちづくりシンポジウム2016参加者 333人 イ 茨城県うるおいのあるまちづくり顕彰事業表彰団体数 13団体	1,230 (一財1,230)	1,224 (一財1,224)

	市 町 村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を 後年度（償還時）に補助 坂東市外3市	14,047 (一財 14,047)	14,047 (一財 14,047)
計			16,413	16,138

③ 事業の成果及び今後の課題

大規模行為に係る景観形成のための基準の適用などにより、良好な景観の形成が図られた。

また、まちづくりシンポジウム2016の開催やまちづくりに功績のあった団体を表彰することなどにより、県民のまちづくりに対する意識の高揚を図ることができた。

今後の課題としては、県民の意識の高揚をより一層図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

ウ 土地区画整理事業

① 事業の目的

市町村、組合及び(独)都市再生機構施行の土地区画整理事業を支援し、土地の合理的かつ健全な利用を促進するとともに、圏央道インターチェンジ周辺地域等における新しい都市づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,044,277	△2,645,970	546,086	1,179,912	5,764,481	5,760,928

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	阿見吉原開発事業 (1) 東工区（平成26年2月換地処分） 清算業務の実施 (2) 西南工区 道路築造、宅地造成工事等の実施 <国補（5.5/10）等>	4,819,654 (国庫 229,343) (県債 259,300) (その他 4,331,011)	4,816,101 (国庫 229,328) (県債 259,300) (その他 4,327,473)
	市町村 土地区画 整理組合	市町村等土地区画整理県道支援事業費負担金 市町村等施行の区画整理地内の県道整備に対する補助（国庫補助裏負担分） 古河駅東部地区（古河市）外2地区 170.3ha	219,346 (県債 197,300) (一財 22,046)	219,346 (県債 197,300) (一財 22,046)
	(独)都市 再生機構	組合等土地区画整理事業費補助金 (独)都市再生機構施行の区画整理事業の道路 整備に対する補助 中根・金田台地区（つくば市） 189.9ha <（国5.5/10県4.5/10）等>	725,481 (国庫 385,764) (県債 305,600) (一財 34,117)	725,481 (国庫 385,764) (県債 305,600) (一財 34,117)
計			5,764,481	5,760,928

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の施行する土地区画整理事業の県道等の整備に対して補助を行い、市町村等が実施する

移転補償や道路築造工事などにより、事業の促進を図った。

また、阿見吉原開発事業において、東工区はすべての工事が完了し、平成26年2月に換地処分を行ったことから、平成28年度は、昨年度に引き続き清算手続きを実施した。西南工区は、計画的に、幹線道路や区画道路、宅地の整備を進め、販売計画に合わせた事業の進捗を図った。

なお、土地処分については、沿道・住宅用地(1.4ha)、商業・業務用地(6.8ha)の計8.2haを処分した。

今後は、圏央道が県内の全区間において開通し、東名高速から東関東水戸線までつながったことなど、交通アクセスの優位性を積極的にPRし、立地推進室や立地推進東京本部などと連携を図り戦略的な企業誘致活動を行い、保有土地の早期処分を進める。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の文化・産業などの特性を踏まえた公園の整備により、緑豊かなゆとりと潤いのある生活空間や豊かな地域づくりに資する交流空間、地域振興に寄与する観光拠点等の形成を図る。

また、公園利用者が安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,656,435	117,843	179,008	346,062	1,607,224	1,605,399

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外13公園 <国補（1/2）等>	465,129 (国庫 170,033) (県債 212,400) (一財 82,696)	465,036 (国庫 170,003) (県債 212,400) (一財 82,633)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園（つくば市）外15公園	1,137,778 (その他 74,846) (一財 1,062,932)	1,136,918 (その他 86,489) (一財 1,050,429)
都市緑化推進事業	県市町村等	1 春・秋季都市緑化祭、緑化研修会等の開催 2 ホームページの更新 3 都市緑化推進委員会の開催	4,317 (その他 3,433) (一財 884)	3,445 (その他 2,583) (一財 862)
計			1,607,224	1,605,399

③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外13公園において、園路・広場整備のほか、防災機能強化や老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、北浦川緑地においては駐車場及び園路の拡張整備、鹿島灘海浜公園においては広場の拡張を行い、公園利用者の利便性の向上が図られた。

また、公園施設事業については、洞峰公園外15公園において、施設の維持管理・修繕を行ったことにより、公園利用者の安全かつ快適な利用環境の確保が図られた。

都市緑化推進事業では、春・秋季都市緑化祭に計約93,000人の参加者を集め、住民の緑化意識が大きく高まったほか、いばらきの公園ホームページの更新や、都市緑化推進委員会にて審査した都市緑化功労者の表彰により、県民の都市緑化活動への関心を高めることができた。

今後の課題として、都市公園及び公園施設事業では、施設の老朽化が進む中、利用者が安心して公園を利用できるよう、県公園施設長寿命化計画等に基づき計画的な維持管理を行うことが必要である。

また、都市緑化推進事業では、都市緑化を図るため、更なる住民の緑化意識の高揚を図ることが必要である。

(6) 下水道

① 事業の目的

下水道普及率及び接続率の向上のため、市町村（一部事務組合を含む。）の下水道整備事業や、接続支援事業に対して補助を行い、霞ヶ浦等公共用水域の水質保全を図る。

また、県施行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託し、一体的な施工を実施することで、合理的かつ経済的な事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,389,158	千円 △1,014,339	千円 358,101	千円 414,565	千円 1,318,355	千円 1,315,847

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 結城市外20団体	千円 21,800 (一財 21,800)	千円 21,800 (一財 21,800)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦, 潤沼, 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦, 潤沼, 牛久沼流域内において、供用開始後3年以内の下水道への接続補助を行う市町村に対する補助 (1) 補助対象 土浦市外17市町村 (2) 補助戸数 562戸	11,582 (その他 11,582)	9,074 (その他 9,074)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市外1町	1,284,973 (その他 1,284,973)	1,284,973 (その他 1,284,973)
計			1,318,355	1,315,847

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等の下水道整備事業に対して県費による補助を行ったことにより、市町村の下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上（平成28年3月末現在60.8%から平成29年3月末現在61.3%）が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う18市町村で562件を補助することにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加（平成28年3月末現在686,866人から平成29年3月末現在694,603人）が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線及び阿見吉原土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図る上で、これまで以上に市町村の実態を把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなど検討を行う必要がある。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法、建築士法及び建築物耐震改修促進法に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保、建築士業務の適正な運用及び都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 298,477	千円 △41,858	千円 —	千円 28,130	千円 228,489	千円 192,973

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 231件 2 建築計画通知 24件 3 建築許可 27件 <国補(10/10)等>	千円 191,608 (国庫900) (その他43,920) (一財146,788)	千円 185,557 (国庫900) (その他44,716) (一財139,941)
建築士法 施行事業	県	1 建築士免許の登録 二級145人 2 建築士事務所の登録 452件 (一級290件, 二級162件) 3 建築士事務所立入指導 201件	1,191 (一財1,191)	863 (一財863)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 634人 2 応急危険度判定模擬訓練 83人	6,810 (一財6,810)	5,803 (一財5,803)
大規模建築物等 耐震化支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する大規模建築物等耐震化支援事業への補助 耐震診断 1市町	28,880 (一財28,880)	750 (一財750)
計			228,489	192,973

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法における建築確認・検査事務の適正な執行により、建築物の安全性の確保が図られた。

また、建築士法に基づく二級建築士等の資格試験や各種講習会を通じて、建築士の資質の維持・向上が図られるとともに、建築士事務所への立入指導を行い、法令の遵守及び消費者の利益の保護が図られた。

また、市町村が行う木造住宅や大規模建築物の耐震化助成事業に対し、県が補助することで建築物の耐震化が促進された。

今後の課題としては、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物耐震化に関する情報提供を行うとともに、県内市町村へ助成制度の拡充について働きかけるなど、更なる取り組みが必要である。

イ 宅 地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可及び宅地建物取引業法等の適正な施行により、秩序ある合理的な県土の利用及び宅地建物取引業の適正な運営を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,305	千円 △7,601	千円 —	千円 1,808	千円 50,896	千円 45,375

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等（特例市，事務処理市を除く）		
		（1）市街化区域（変更許可含む） 19件		
		（2）市街化調整区域（変更許可含む） 225件	30,860	27,937
		（3）その他の区域（変更許可含む） 10件	(その他 13,400)	(その他 14,120)
		2 建築許可（特例市，事務処理市を除く）	(一財 17,460)	(一財 13,817)
		182件		
		3 建築パトロール委託事業点検件数 2,343件		
大規模盛土 造成地マップ 作成費補助事業	市町村	市町村が実施する大規模盛土造成地マップ作成 事業への補助 18市	12,125 (一財 12,125)	10,317 (一財 10,317)
宅地建物取引 業法施行事業	県	1 宅地建物取引士の登録 349人		
		2 宅地建物取引業者の免許証交付 520件		
		3 宅地建物取引業者立入指導 100件	7,911	7,121
		4 宅地建物取引業関連の相談 186件	(その他 7,911)	(その他 7,121)
		5 宅地建物取引業者の監督処分 3件		
計			50,896	45,375

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

市町村が実施する地震被害のおそれのある大規模造成地の位置を示すマップの作成・公表に対する補助を行うことにより、市町村の宅地防災への対応に資するとともに、住民の防災意識の向上が図られた。

また、宅地建物取引業法に関しては、宅地建物取引業者への立入指導を100件、法令に違反した業者への監督処分を3件行った。このことにより、同法に基づく業務の適正な運営と公正な取引が図られた。

今後の課題としては、宅地防災の強化を図るため、市町村による大規模造成地マップの作成を促進していく必要がある。

また、宅地建物取引業について、更なる消費者保護を図っていくため、研修会の充実やより一層の立入指導の強化等が必要である。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成23年度～平成32年度）における基本方針に基づき、県営住宅の建設、管理及び民間住宅への支援を実施し、県民の住生活の安定向上に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,499,157	155,268	271,694	328,224	3,597,895	3,582,998

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公営住宅建設事業	県	1 県営住宅の建替 桜川西アパート（水戸市） 16戸 都和アパート（土浦市） 30戸 2 既存県営住宅の住戸改善工事 金沢アパート（日立市） 10戸 3 既存県営住宅の長寿命化工事 若宮アパート（水戸市）外7団地 628戸 ＜国補（1/2）等＞	1,218,879 (国庫 543,727) (県債 621,700) (一財 53,452)	1,212,177 (国庫 541,735) (県債 618,800) (一財 51,642)
県営住宅管理事業	県	1 県営住宅の管理及び修繕等の業務委託 2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に対する呼出指導 管理戸数（平成29年3月末現在） 13,084戸 ＜国補（1/2）等＞	2,330,657 (国庫 17,382) (その他 2,313,275)	2,322,521 (国庫 17,382) (その他 2,305,139)
総合住宅情報提供事業	県	1 県民及び住宅生産者等への住宅情報の提供 (1) 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 (2) 住まいの相談会の開催 26回 (3) 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 (4) 住宅情報ホームページのリニューアル 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 養成講習会 3回 (2) 登録者 119人 ＜国補（4.5/10）＞	4,504 (国庫 2,026) (一財 2,478)	4,504 (国庫 2,026) (一財 2,478)
地域住宅産業活性化支援事業	茨城県木材協同組合連合会	地域住宅産業の担い手である大工・工務店及び材木店等が実施する活性化事業への補助 (1) 木造住宅コンペの実施及び作品集作成、消費者向け情報発信催事の開催 ア コンペ応募状況 18件うち入選作品3件 イ 作品集作成部数 4,000部 (2) 在来木造住宅の普及に係る技術力向上のための事業者向け講習会の開催 2回 ＜(国2.25/10県2.75/10) 事業主体1/2＞	2,700 (国庫 1,215) (一財 1,485)	2,700 (国庫 1,215) (一財 1,485)
被災住宅復興支援事業（震災対応）	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する支援 水戸市外39市町村 946件	41,155 (その他 41,155)	41,096 (その他 41,096)
計			3,597,895	3,582,998

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事、長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な住宅の維持管理・修繕により、県営住宅の適正管理を図った。

また、消費者が適切な判断や選択をできる住宅建設や購入に関する法規制や助成制度などの情報提供に係る環境整備や事業者向け講習会による地域工務店等の各種技術力向上に係る取組の支援を実施した。

さらに、40市町村（946件）に補助を行い、住宅の補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施するとともに、家賃滞納対策について、引き続き適正に対応する必要がある。

また、空き家を含めた住宅ストックの活用促進のため、消費者に向けた適切な維持管理・品質向上等に関する情報や地域工務店による良質な木造住宅供給の取組について、引き続き積極的な情報発信をしていく必要がある。

被災者支援については、復旧の遅延状況等を注視し、市町村の意向を踏まえながら、支援延長について検討する必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

安全・安心、快適な生活環境づくりを進めるため、耐震性やバリアフリー、省エネ等に配慮した庁舎、学校、病院など様々な県有建物の整備を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	6,218,862

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 県営ライフル射撃場エア・ライフル射場改築 工事外123件 <国補（1／2）等>	千円 —	千円 3,852,216 (国庫 889,419) (県債 1,732,974) (その他 367,498) (一財 862,325)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 土浦第三高校特別教室棟改築工事外78件 <国補（1／2）等>	—	2,366,646 (国庫 239,262) (県債 1,590,500) (その他 30,161) (一財 506,723)
計			—	6,218,862

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、203件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、県営ライフル射撃場エア・ライフル射場改築工事や笠松運動公園陸上競技場照明塔更新工事を実施した。

また、学校営繕については、土浦第三高校特別教室棟改築工事や美浦特別支援学校普通教室棟増

築工事、古河中等教育学校多目的教室棟他増築工事を実施した。

これらにより、平成31年茨城国体に向けた施設整備や社会の変化に対応した施設設備の整備が図られた。

今後は、引き続き良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

将来における担い手確保などの課題に直面している建設業について、行政の支援策を体系的に構築し、その活性化を図る。

また、工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協同組合に対し、当該制度に必要な資金を貸し付け、県内建設業者の健全な発展と県の公共工事の円滑かつ適正な施工の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設 業協同組合	1 建設業活性化フォーラム 建設業を取り巻く環境や建設業者の経営改善に関する講演会の開催 (1) 開催回数 1回(1会場) (2) 参加者 94人	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
		2 工事代金立替制度のための融資 工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協同組合に対する資金の融資 (1) 融資額 100,000千円 (2) 立替件数 19件 (3) 立替総額 315,340千円		
		計	100,000	100,000

③ 事業の成果及び今後の課題

建設業活性化フォーラムを開催し、県内建設業者及び業界の意識改革・活性化への機運醸成に寄与した。

また、工事代金立替制度については、建設業経営者研修会等で制度を周知し、県の発注する工事の受注業者の経営の安定を図り、県の公共工事の円滑な施工に寄与した。

今後とも、建設業活性化フォーラムの内容の充実に努めるとともに、工事代金立替制度の活用を促進するなど、建設業の振興を図る必要がある。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用地

① 事業の目的

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進することにより、公共事業の円滑な施行を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 52,849	千円 △22,184	千円 —	千円 —	千円 30,665	千円 28,659

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 土木部用地取得推進調整会議の開催 3回 用地取得状況調査の実施 2回 (1) 用地取得強化路線 13路線 うち7割以上進捗(地権者数) 4路線 (2) 用地取得重点箇所 5路線 うち解決 3路線 (3) 用地取得困難事案 42件 うち解決 17件 2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 777人	千円 617 (一財 617)	千円 519 (一財 519)
用地提供者 生活再建 対策事業	県	代替地対策事業 代替地登録制度等の活用 (1) 登録件数(平成29年3月末現在) 486件 (2) 代替地提供・斡旋実績 13人	38 (一財 38)	33 (一財 33)
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 (1) 登記事務嘱託員(甲) 11人 (2) 登記事務嘱託員(乙) 7人 2 過年度未登記の計画的な処理 過年度未登記処理数 9筆	30,010 (その他 85) (一財 29,925)	28,107 (その他 113) (一財 27,994)
計			30,665	28,659

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進するため、延べ777人に対して用地事務に関する各種研修会等を実施するとともに、用地取得が困難で土地収用法を活用すべき用地取得重点箇所等について、本庁・出先機関が一体となって進行管理・用地交渉を行った。

また、建物等の移転先を必要とする被補償者に対して、代替地登録制度等を活用し、代替地を提供・斡旋するなど、円滑な用地取得や被補償者の生活再建を図ることができた。

さらに、公共施設の適正管理を図るため、平成25年度からの「第6次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき、登記事務嘱託員等により未登記処理を実施した。

今後も、平成32年度までの復興・創生期間等を踏まえ、公共用地の取得の推進に取り組んでいく必要がある。

イ 検査指導

① 事業の目的

公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するために資材及び労務費調査等を定時に行い予定価格を適正に設定するとともに、検査業務により工事の適正な施工と工事目的物の品質の確保を図る。

また、高度情報化社会や循環型社会の構築など時代の要請に応じた建設技術の課題に適切に対応するため、公共事業におけるIT化や、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 23,083	千円 △466	千円 —	千円 —	千円 22,617	千円 21,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																
工事の検査及び指導に関する事業	県	土木部所管の建設工事についての完成検査、部分引渡検査及び中間検査	千円 —	千円 —																
		土木部が所管する建設工事の検査																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別区分</th> <th>国補</th> <th>県単</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁検査</td> <td>283件</td> <td>199件</td> <td>482件</td> </tr> <tr> <td>事務所検査</td> <td>1,760件</td> <td>1,532件</td> <td>3,292件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,043件</td> <td>1,731件</td> <td>3,774件</td> </tr> </tbody> </table>			種別区分	国補	県単	計	本庁検査	283件	199件	482件	事務所検査	1,760件	1,532件	3,292件	合計	2,043件	1,731件	3,774件
		種別区分			国補	県単	計													
		本庁検査			283件	199件	482件													
事務所検査	1,760件	1,532件	3,292件																	
合計	2,043件	1,731件	3,774件																	
注：本庁検査対象工事は、 請負に負する額が1億円以上（土木） 〃 3千万円以上（建築）																				
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 建設資材価格市況調査 2回 (2) 公共事業労務費調査 1回	6,718 (一財6,718)	6,698 (一財6,698)																
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 建設資材指定工場調査 延べ112工場 (2) 建設副産物の有効利用調査 1業務	14,472 (一財14,472)	14,472 (一財14,472)																
公共工事IT推進事業	県	建設ITいばらき推進協議会の運営と電子入札システムの運用等 (1) 建設ITいばらき推進協議会の運営 (2) 電子入札システムの運用 3,290件（工事2,215件、委託1,075件） (3) 電子入札システム操作説明会の開催 延べ38回 受講者121人 (4) 電子納品関連研修の実施 延べ14回 受講者119人	—	—																
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 1回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充	1,427 (その他1,427)	812 (その他812)																

		新規認定 (3) 建設ゼロ・エミッション工事の推進 工事件数	2 資材 1,404件	
計			22,617	21,982

③ 事業の成果及び今後の課題

土木部が所管する3,774件の建設工事の検査を実施し、公共施設の品質確保が図られた。

資材及び労務費調査については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、物価変動に対応した適切な積算が行われるとともに、公共事業技術調査研究については、指定工場への立入調査などにより、建設資材の品質確保が図られた。

公共工事 I T 推進事業については、3,290件の電子入札を実施し、入札手続の透明性の確保や迅速な情報開示、事務の効率化に寄与した。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、リサイクル建設資材評価認定制度により再生路盤材 2 資材を新規認定したほか、建設工事により発生した廃棄物の有効利用を図る建設ゼロ・エミッション工事が1,404件実施されたことで、リサイクル認定資材の利用促進が図られるなど、建設副産物のリサイクルを推進した。

今後も引き続き、需給動向の変動に応じた積算単価の設定及びリサイクル認定資材の利用を促進していく必要がある。